

第 9 回（平成 25 年度）
教育システム改善のためのアンケート調査報告書

平成 25 年 7 月

有明工業高等専門学校
学校運営検討委員会

目 次

1 . まえがき	1
2 . アンケート結果およびその分析	3
2.1 5 年生卒業時アンケート	3
2.2 専攻科生修了時アンケート	8
2.3 新入生保護者アンケート	11
2.4 4 年次編入生アンケート	13
3 . あとがき	15

付録 アンケート内容と集計結果

- 付録 1 5 年生卒業時アンケート（平成 25 年 2 月実施）
- 付録 2 専攻科生修了時アンケート（平成 25 年 1 月実施）
- 付録 3 新入生保護者アンケート（平成 25 年 3 月実施）
- 付録 4 4 年次編入生アンケート（平成 25 年 4 月実施）

1. まえがき

本校では、教育理念に基づいて設定された学習・教育目標を達成できるように教育プログラムを作成し、日々の教育活動を行っています。この教育プログラムに沿って教育を行っているという本校の教育システム（教育体制）は、常に点検・評価を行い、その結果を検討・分析し、改善を継続的に行い、向上させて行く必要があります。学校運営検討委員会（以下、本委員会）は、本校の教育システムの改善の一環として、学内では卒業直前の本科 5 年生・修了直前の専攻科 2 年生・4 年次編入生、学外では OB・OG（卒業生）・企業・新入生の保護者・2 年生の保護者*に対して本校の教育に関するアンケートを実施してきました。そして、これまで表 1 に挙げたように、このアンケートの結果を集計・分析・評価し、改善点等を指摘した「教育システム改善のための調査報告書」（以下、調査報告書）として報告するとともに公開し、教育システム向上の一端を担ってきました。

今回の調査報告書は、平成 24 年度の卒業直前の本科 5 年生・修了直前の専攻科 2 年生・平成 25 年度新入生の保護者および平成 25 年度 4 年次編入生を対象に行ったアンケートを集計し、過去の結果と比較して分析を行ったものです。

上記アンケート対象者による今回の評価結果に関しては、全体としては、本校の教育システムはおおむね良好な状態であると言えます。特徴的な点として、本科 5 年生の進学率が 25% にまで低下し、本校専攻科への進学者数も初めて定員割れとなったこと、対照的に専攻科 2 年生の大学院への進学率が大幅に増加したことが挙げられます。本科 5 年生については昨今の経済不況を反映して、高専本科卒業生に対する求人数の多さや就職内定率の高さを享受した結果を反映しているように思われます。一方で専攻科修了生に対する就職戦線は本科卒業生に対するそれとは異なり厳しいものであり、大学院への進学を選択するものが増加したものと思われます。

細かく見ると、改善が進んでいる事項もあれば、改善が進まない事項もあります。本調査報告書の意義は、前述したように、本校の教育システムの改善を促すことです。依然として改善が見られない事項に関しては、関係の教員・組織は、そのことを認識して改善に取り組む必要があると思われます。本調査報告書が本校の向上に資することを切望する次第です。

*2 年生の保護者に対するアンケートは平成 18 年度から平成 22 年度まで実施。

表 1 アンケート実施および分析状況の一覧

分析回	調査年度	実施時期	アンケート対象	作業状況	報告年月	備考
第 1 回	平成 14 年度	平成 15 年 2 月 平成 15 年 1 月	H14 年度本科卒業生 H14 年度専攻科修了生	分析完了 報告書公開	平成 16 年 3 月	JABEE 作業部会
	平成 15 年度	平成 15 年 7 月 平成 15 年 11 月	OB 主な就職先企業			
第 2 回	平成 15 年度	平成 16 年 1 月 平成 16 年 2 月	H15 年度専攻科修了生 H15 年度本科卒業生	分析完了 報告書公開	平成 17 年 6 月	JABEE 作業部会
	平成 16 年度	平成 16 年 6・9 月	OB			
第 3 回	平成 16 年度	平成 17 年 2 月 平成 16 年 2 月	H16 年度本科卒業生 H16 年度専攻科修了生	分析完了 報告書公開	平成 19 年 6 月	学校運営 検討委員会
	平成 17 年度	平成 17 年 12 月 平成 17 年 12 月	OB 主な就職先企業			
第 4 回	平成 17 年度	平成 17 年 2 月 平成 18 年 1 月	H17 年度本科卒業生 H17 年度専攻科修了生	分析完了 報告書公開	平成 19 年 7 月	学校運営 検討委員会
	平成 18 年度	平成 18 年 4 月 平成 18 年 7 月	H18 年度新入生保護者 H18 年度 2 年生保護者			
第 5 回	平成 18 年度	平成 19 年 2 月 平成 19 年 1 月	H18 年度本科卒業生 H18 年度専攻科修了生	分析完了 報告書公開	平成 20 年 6 月 (平成 20 年 9 月)	学校運営 検討委員会
	平成 19 年度	平成 19 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 8 月 平成 19 年 12 月	H19 年度新入生保護者 H19 年度編入生 H19 年度 2 年生保護者 OB			
		平成 19 年 12 月 平成 20 年 2 月 平成 20 年 2 月 平成 20 年 3 月	主な就職先企業 H19 年度本科卒業生 H19 年度専攻科修了生 H20 年度新入生保護者			
		平成 20 年度	平成 20 年 4 月 (平成 20 年 9 月)			
第 6 回	平成 20 年度	平成 21 年 2 月 平成 21 年 2 月 平成 21 年 3 月	H20 年度本科卒業生 H20 年度専攻科修了生 H21 年度新入生保護者	分析完了 報告書公開	平成 21 年 9 月	学校運営 検討委員会
	平成 21 年度	平成 21 年 4 月 平成 21 年 8 月 平成 21 年 8 月 平成 21 年 9 月	H21 年度編入生 OB 主な就職先企業 H21 年度 2 年生保護者			
第 7 回	平成 21 年度	平成 22 年 2 月 平成 22 年 2 月 平成 22 年 3 月	H21 年度本科卒業生 H21 年度専攻科修了生 H22 年度新入生保護者	分析完了 報告書公開	平成 23 年 7 月	学校運営 検討委員会
	平成 22 年度	平成 22 年 4 月 平成 22 年 9 月	H22 年度編入生 H22 年度 2 年生保護者			
		平成 23 年 2 月 平成 23 年 2 月 平成 23 年 3 月	H22 年度本科卒業生 H22 年度専攻科修了生 H23 年度新入生保護者			
平成 23 年度	平成 23 年 4 月	H23 年度編入生				
第 8 回	平成 23 年度	平成 23 年 9 月 平成 23 年 9 月 平成 24 年 2 月 平成 24 年 2 月 平成 24 年 3 月	OB 主な就職先企業 H23 年度専攻科修了生 H23 年度本科卒業生 H24 年度新入生保護者	分析完了 報告書公開	平成 24 年 9 月	学校運営 検討委員会
	平成 24 年度	平成 24 年 5 月	H24 年度編入生			
第 9 回	平成 24 年度	平成 25 年 1 月 平成 25 年 2 月 平成 25 年 3 月	H24 年度専攻科修了生 H24 年度本科卒業生 H25 年度新入生保護者	分析完了 報告書公開	平成 25 年 7 月	学校運営 検討委員会
	平成 25 年度	平成 25 年 4 月	H25 年度 4 年編入生			

2. アンケート結果およびその分析

2.1 5年生卒業時アンケート

4月での5年在籍者数184名(M:33,E:44,I:32,C:32,A:43)(RainbowMagicより)、内休学者2名(学年末成績一覧表より)、退学者2名、留年者3名を減じ、今年度の卒業生数は177名(M:32,E:42,I:32,C:32,A:39)である。休学者2名、退学者2名を除く5年生在籍者(184-4=180名)を対象にWeb入力によるアンケートを行った。アンケート回答者数は177名(M:32,E:41,I:32,C:32,A:40)であり、回答率は177/180=98.3%と非常に高い回答率となった。

	実施時期	対象者数(名)	回答者数(名)	回答率(%)
平成14年度	平成15年2月	177	161	91
平成15年度	平成16年2月	165	160	97
平成16年度	平成17年2月	190	180	95
平成17年度	平成18年2月	186	178	96
平成18年度	平成19年2月	192	178	93
平成19年度	平成20年2月	167	163	98
平成20年度	平成21年2月	171	168	98
平成21年度	平成22年2月	185	171	92
平成22年度	平成23年2月	174	170	98
平成23年度	平成24年2月	193	188	97
平成24年度	平成25年2月	180	177	98

【A: 回答者自身に関する質問】

平成24年度の5年生の学生数は4月時点では184名が在籍しており、内、休学者2名、退学者2名、留年者3名を除く、177名が卒業している。入学当時(平成20年度, M42, E43, I41, C43, A41, 教務係調査による各科人数)は210名、4年次編入学生(平成23年度, M1, E3, I2, C2, A4)12名、3年次編入留学生(平成22年度, I1, C1)2名が入学しており、計224名であった。また、1年次の在籍者数(前年度休学者、留年者を含む)は(M44, E44, I41, C43, A42)214名であった。

『卒業後の進路』は全体では73%(129名)の学生が「就職」、14%(26名)の学生が「大学」へ、11%(19名)の学生が「専攻科」への進学、1.7%(3名)の学生が「進路未定」と回答している。昨年、進学率が42%から29%に大きく減少しており、更に今年度は25%へと減少しているのが大きな特徴である。また、この減少傾向は専攻科への進学にも影響しており、専攻科定員20名に対し、本年度の専攻科への進学者が19名と初めて定員を下回った(H14:20, H15:28, H16:22, H17:24, H18:25, H19:36, H20:32, H21:26, H22:31, H23:32)。この減少は一時的なもの可能性が大きい、各学科が専攻科のPRをしっかり行い、次年度定員割れ起きることがないようにしなければならない。これに関して、電気工学科を除く他の学科では専攻科進学者に比べ大学進学者が多いのに対し、電気工学科だけは専攻科進学者が大学進学者の約2倍と目立っている。電気工学科の進路指導に何らかのヒントがあるのではないかと考える。

また、昨年度定義された「卒業率」は177名/214名=82.7%と平成23年度の89.8%より7ポイント以上も減少している。これについてはより厳密な「卒業率」(同年度入学者の卒業生数/同年度卒業の入学、編入学生数)を定めた方が、同年度入学者に対する正しい分析ができるものと考えられる。

【B: 教育全般の総括に関する設問】

『一般教育』に対して「満足している」と回答したものは全体で29%、中でも物質工学科38%、建築学科36%は高く、一方機械工学科では19%と10ポイントも低い回答を示している。また、「おおむね満足している」を含めても全体で86%の回答を得ている中、物質工学科91%、建築学科92%に比べ機械工学科は72%と

10ポイント以上も低い回答率となっている。この原因について調査し、対策を講じるべきと考える。

専門教育に関しては、「満足している」と回答したものは46%と一般教育に比べ高くなっているが、唯一物質工学科だけは16%と他の学科とは反対の傾向を示しており、「おおむね満足している」を含めても66%と他の学科とは30ポイント近い減少が生じている。こちらも原因調査と対策が必要と考える。一方、建築学科では99%の学生が専門教育課程にほぼ満足している結果となっており、建築学科の取組みを何らかの形で他学科へ共有し、全学科のレベルアップを計る必要があると考える。

教育設備に関しては、「満足している」は全学科平均で33%、「おおむね満足している」を含めると82%に達している。特に電気工学科では93%と他の学科と比べて高い回答率となっている。

学生生活では「満足している」と回答した学生は学科間で多少のばらつきはあるものの全学科平均で50%にも達し、「おおむね満足している」を含めると平均で86%であった。一方、「不満である」と回答した学生が機械工学科、電気工学科、電子情報工学科にそれぞれ1名ずつ回答があった。

自分自身に実力がついたと思うかの設問では「身に付いたと思う」と回答したものは、建築学科では51%と他の学科と比べ非常に高い回答率となっている。これは先の専門教育での満足度と相関があるものと考えられる。一方、機械工学科では「おおむね身に付いたと思う」の回答を含め回答率が66%と他の学科と比べても10ポイント近く低い回答率となっており、何らかの対策を講じるべきと考える。

【C：科目教育に関する設問】

● 一般科目…前回までの調査報告書では、「一般科目」と「全学科共通科目」を合わせて分析していたが、今回より2つに分けて分析した。

○ 一般科目…国語，社会，英語，化学・生物，体育，音楽・美術，数学（～2年），物理（～2年）

『必要性』について：5学科における全科目の平均は、82%（平成23年度は88%，以下括弧内は同様）で、6%減少したものの、依然「良好」といえる。しかし、音楽・美術は45%（57%）と7%減少し、半数以上の学生が必要を感じていない状態は、これまでの調査報告書での指摘が活かされていないと言わざるを得ない。今までのように「情操教育の必要性を学生に理解させる」ことも重要だが、今後のカリキュラム改訂において、思い切った「決断」も必要かもしれない。

『教育実状』について：5学科における全科目の平均は、79%（80%）で、1%減少したものの、ほとんどの科目は「適正」といえる。英語も53%（47%）と6%増加しているが、他の教科目と比べると低調である。

『到達度』について：5学科における全科目の平均は、68%（67%）で、1%増加。「身に付いた」・「ほぼ身に付いた」の割合が80%を超えているのは体育、数学、物理の3教科のみである。特に、英語は35%（35%）と最も低い到達度となっている。

全体として、『必要性』、『教育実状』に比べて『到達度』が低い結果に終わっていることは、これまでの調査結果と同様であり、学生にどうやって「成功体験」を積み上げていくかが課題といえる。

○ 共通科目…情報処理基礎，工学基礎Ⅰ・Ⅲ，数学（3年～），物理（3年～），卒業研究，授業外科目

『必要性』について：5学科における全科目の平均は、89%（91%）で、2%減少したものの、依然「良好」といえる。

『教育実状』について：5学科における全科目の平均は、87%（89%）で、2%減少したものの、ほとんどの科目で「適正」といえる。

『到達度』について：5学科における全科目の平均は、81%（80%）で、1%増加。情報処理基礎が62%（76%）と14%と減少し、物理が84%（72%）と12%と増加している点が目を引く。

全体として、『必要性』、『教育実状』、『到達度』とも、「良好」といえる。

● 専門科目

○ 機械工学科

・工学基礎系科目（例えば工学基礎Ⅱ，工業力学，工業英語など）

今年度、『必要性』について「必要」と回答したものは50%に留まった。「おおむね必要」と回答したのも含めても81%と、3年前（H21卒）の82%を下回りここ5年のアンケートの中では最低の回答となった。また、『教育実状』で「適正」と答えたものもは28%と低く、「おおむね適正」と回答した

ものを含めても67%と、2年前（H22卒）の最低の回答率であった67%と同じ低い水準となっている。また、『到達度』についても、同様に2年前（H22卒）の最低回答率の75%に次ぎ78%と昨年と比べ10ポイントも低下している。『必要性』は感じているものの、『必要性』に比べ、教育実状や到達度が明らかに低いことから、また年度毎の変動が大きいことから、基礎系科目についてはクラスによっては講義方法を柔軟に対応し、又は補講を行う等して『到達度』を向上させる何らかの方策が必要と考えられる。また、各機械の高度な専門分野を学ぶ際に、基礎科目の復習やその必要性を授業に加える等工夫もあれば効果的と考える。

・構造系科目（材料学，材料力学，機械振動学Ⅰ，機構と要素，機械要素設計，機械振動学Ⅱ，基礎塑性力学など）

機械工学のコアとなる学科目が含まれるためか，この科目系の『必要性』に対しては「必要」と回答したものが81%と，昨年に続いて高い回答率を示している。しかし，「概ね必要」と回答したものを含めると88%と低く，ここ5年間の間では最低の回答率となっている。ところが，『教育実状』の回答では「適正」，「おおむね適正」を含めると4年前（H20卒）の97%に次ぎ91%の高い回答率を得ており，教育方法の改善が進められたものと考えられる。また，これに伴って『到達度』の回答率も「身に付いた」，「おおむね身に付いた」を含めると91%と，ここ5年間では最高の回答率となっており，非常に良好な教育状態と考えられる。

・加工系科目（溶融加工，精密加工など）

残念ながら受講できる科目数が少ない（精密加工，溶融加工の2科目）ためか，『必要性』の「必要」，「おおむね必要」の回答では機械の科目系の中で最低の回答率81%を示している。年度によって多少の上下変化はあるものの，概ね低い回答率である。しかし，『教育実状』では「適正」，「おおむね適正」の回答は他の科目系と同程度の回答率を示しており，また今年度は他の科目系では最高の回答率97%を示しており，昨年度と比べ9ポイント向上し，過去5年間で最も高い回答率となっている。このことから，少ない科目ながら，より充実した授業が行われているものと考えられる。加えて，『到達度』の「身に付いた」，「おおむね身に付いた」と回答したのも84%と過去5年間でも2番目に高い水準であり，『教育実状』に伴って教育効果が表れた結果と考える。

・エネルギー系科目（熱力学，伝熱工学，水力学，流体工学，流体機械，熱機関工学など）

昨今のエネルギー問題に関連してかこの科目系の『必要性』に対して「必要」と回答したものは75%と構造系に次いで高い回答率を示している。更に，「おおむね必要」と回答したものを含めると91%と非常に高い意識を持っている。これに伴って『教育実状』での「適正」の回答率は全科目系中最高の63%と適切な教育方法が取られていると考える。また，この傾向は平成22年度を除いた全ての年度で同様の回答率を示している。『到達度』についても「身に付いた」と回答したものが全科目系で最高の44%であり，また，「おおむね身に付いた」を含めると88%と構造系に次いで高い回答率を示しており，非常に良好な教育状況と考える。

・制御系科目（コンピュータ工学，数値計算法，電気電子工学，計測制御，メカトロニクス基礎，メカトロニクス応用，システム制御工学など）

『必要性』について「必要」と回答したものは75%で，構造系，エネルギー系に次いで高い回答率を示している。また，「おおむね必要」と回答したのもまで含めると94%と全科目系で最高の回答率となっている。ロボットやハイブリッド車に見られるようにこれからの機械にはコンピュータによる制御技術が不可欠である事を認識の差はあれ，必要性を感じているものと考えられる。『教育実状』となると，「適正」と回答したものが59%，「おおむね適正」まで含めて88%と他の科目系に比べやや低い傾向にあり，『到達度』では「身に付いた」が31%，「おおむね身に付いた」を含めて88%とこれも他の科目系に比べ低い傾向にある。機械系学生に有りがちな電気やコンピュータに対する苦手意識を克服するような新しい教育方法の取り組みがやや必要かと考えられる。

・総合系科目（機械基礎製図，創造設計演習，機械基礎実習，機械創造実習，機械工学実験，生産システム工学など）

技能的教科目のため他の科目系に比べると『必要性』について「必要」と回答したものは72%とやや低い傾向にある。また，『教育実状』についても「適正」と回答したものは基礎系に次いで低い回答率となっている。しかし，『到達度』となると実技評価によるところが多いためか「身に付いた」と回

答したものは構造系，エネルギー系に次いで高い回答率となった。また，「おおむね身に付いた」まで含めると構造系に次いで非常に高い回答率を示しており，良好な教育状況と考える。

・機械工学科専門科目計

『必要性』の「必要」と回答した割合は過去5年間の中では昨年度に次いで2番目に高い67%の回答率を獲得し、『教育実状』の「適正」と回答した割合は過去最高の51%の回答率を得ており，また『到達度』での「身に付いた」と回答した割合は2番目に高い36%であった。徐々にではあるが各教科目で実施されている細かな教育改善の効果が表れてきているのではないかと考える。

○ 電気工学科

平成24年度のアンケートでは、『必要性』、『教育実状』および『到達度』のいずれの項目においても「必要(適正，身についた)」あるいは「おおむね必要(おおむね適正，おおむね身についた)」と回答した割合が80%を上回り，現状では専門教育における教育システム上の大きな問題点はないことが窺える。また，今年度の結果から特筆すべきは，情報工学系科目における『到達度』の上昇で，「身についた」または「おおむね身についた」と回答した割合が85%と高い割合(平成23年度と比較すると15%程度増加)を示したことであろう。過去にも8割を越す結果が得られたこともあったが，ここ数年は60%台後半から70%台前半で推移しており，科目担当者の取組によるものか，今年度の卒業生に限ったことなのか，次年度以降の分析が必要である。

○ 電子情報工学科

平成24年度のアンケートでは，各科目の『必要性』に関して「必要」と思う，『教育実状』に関して「適正」だったと思う，達成度に関して「身についた」と思うという回答が各系で次のような結果となっている。

1. 電子情報基礎 (『必要性』84%，『教育実状』72%，『到達度』66%)
2. 電子工学系 (『必要性』78%，『教育実状』63%，『到達度』59%)
3. 情報工学系 (『必要性』88%，『教育実状』66%，『到達度』59%)
4. 総合領域 (『必要性』75%，『教育実状』69%，『到達度』50%)
5. 情報工学系演習 (『必要性』78%，『教育実状』53%，『到達度』56%)
6. 電子工学系実験 (『必要性』75%，『教育実状』59%，『到達度』50%)

各『到達度』に注目すると，電子情報基礎が最も高く，低学年次の科目に関する重要性の認識と『満足度』が高いと考えられる。上記を総合すると次のようになっている。

7. 電子情報工学総合 (『必要性』80%，『教育実状』64%，『到達度』57%)

電子情報科目の『必要性』は80%が認識しており，その『教育実状』も64%が「適正」と答えている。よって，教育システムとしては概ね良好である。

本学科に限ったことではないが，今後の改善のために『必要性』と『到達度』の乖離の分析が必要である。また，低学年の科目に比べ高学年の科目が低い達成度となった理由も検討が必要である。次年度以降，継続的に分析を行う。

○ 物質工学科

基礎的な共通の化学系科目においてはほとんどの学生が『必要性』を感じており，『教育実状』も90%程度の学生が「おおむね満足」しており，『到達度』も80%以上が「おおむね身についた」としている。これに対して，基礎的な生物に関しては80%程度が『必要性』を感じているが，『教育実状』や『到達度』に関しては50%が現状に「不満」を持ち，『到達度』が低いようである。基礎的な工学基礎，専門展開科目，コース別科目についてはほとんどの学生が『必要性』を感じており，『教育実状』および『到達度』も80%以上が現状を「適正」とし，「身につけた」と考えている。実験に関してはほとんどの学生が『必要性』を感じており，実状を「適正」と感じているが，25%が「あまり身につけていない」と回答しており，習得のための教員の工夫，学生の努力が必要であると思われる。物質工学科の専門を総合すると80%以上は『必要性』を感じ，『教育実状』も適正であり，おおむね身についたと感じているようであった。

○ 建築学科

『必要性』について，構造系・生産系・実験の科目の「必要」は約70%で，「おおむね必要」まであわせると，すべての項目で『必要性』は約90%以上である。『教育実状』、『到達度』については，『必要

性』よりも若干値は低くなるが、「適正」および「おおむね適正」、「身に付いた」および「おおむね身に付いた」との回答が80%以上であった。特に、『到達度』は平成23年度の結果に比べ、「身に付いた」の値は高くなっており、良好な結果と言える。

【D：学習・教育到達目標に関する設問】

全体を通して見た場合、各学科で多少のばらつきはあるが、特筆する差は見受けられない。ほとんどの学習・教育目標に対して、『教育の実状』および『到達度』はいずれも80%程度以上となっている。また、平成23年度の結果に比べ、改善している項目もいくつかみられる。電気工学科においては、B-4を除く全ての項目で『到達度』が90%台であった。一方で、A-1の『到達度』で物質工学科、A-2の『到達度』で機械工学科、A-3の『到達度』で物質工学科、B-4の『到達度』で物質工学科、C-1の『到達度』で機械工学科が60%台と若干低い値を示した項目があった。これらについては、今後も注視しておく必要があるだろう。

【E：その他に関する設問】

● TOEIC 関係の英語教育

各学科でばらつきはあるものの、平成23年度と同様、平均すると「役に立った」および「それなりに役に立った」が60%以上であった。TOEIC関係の英語教育（4年次および5年次）がより役立つものに改善されるよう、担当部署には継続的な改善策をお願いしたい。

● 1～3学年次のLHR

平成23年度と同様に、平均すると「有意義だった」および「おおむね有意義だった」との回答が60%台であった。例えば、一般科目の美術、音楽の必要性が他の科目に比べて低いことと同じように、工学や技術を学ぼうと入学した学生にとって、『LHRの必要性』も低いと考えている可能性がある。

● シラバスの利用

「利用しなかった」が10%台である。この数値を減らすことが大事であろう。学科で比較すると、機械工学科と物質工学科の「利用した」および「それなりに利用した」との回答が40%前後と低くなっている。

● レポート等のフィードバックはどうだったか

「適正」および「おおむね適正」との回答が、平成23年度と同様に高く80%程度を維持していた。2年連続で電子情報工学科では60%以下であった数値も65%に改善している。

● 授業時間外の学習指導体制（補習・オフィスタイム制度）の制度の実状

「よい対応であった」および「おおむねよい対応であった」との回答が約90%と高い評価であった。

● 授業改善アンケートの反映

「よく反映されている」および「おおむね反映されている」との回答が、平均で約65%であった。電子情報工学科で平成21年度から3年連続非常に低かったが、今回大きく改善された。物質工学科の評価が今回特に低くなっている。今後、注視しておく必要があるだろう。

● 学修単位制で科目の中で、授業15時間、自学自習30時間を適用した科目

「意識した」および「ある程度意識した」との回答は、全学科で55%程度と比較的低い。特に、物質工学科では30%程度であり非常に低い。学生に学修単位制の理解を促すことが必要であろう。

● 学生相談室での対応

物質工学科の評価が極端に悪いが、母数が2名と少ないためである。平均でみると、「よかった」および「おおむねよかった」との回答が80%を超えている。

● 寮の運営・指導

「よかった」および「おおむねよかった」との回答が全体平均で65%程度であり、平成23年度よりも少し改善している。

【自由意見】

62件の意見が寄せられた。その構成は「単位認定」が9件、「追認」が11件、「寮」が19件、「意見・要望」23件であった。関係部署等においては、内容を精査し必要に応じて改善頂ければ幸いである。

2.2 専攻科修了時アンケート

現在までに実施した専攻科修了時アンケートの実施時期および回答者数等は以下のとおりである。今回は、平成 24 年度専攻科修了予定者（アンケート調査時）に対して実施したアンケートの分析である。なお、今回のアンケートは、前回同様 Web を利用して実施した。

	実施時期	対象者数（名）	回答者数（名）	回答率（％）
平成 14 年度	平成 15 年 1 月	23	23	100
平成 15 年度	平成 16 年 1 月	18	17	94
平成 16 年度	平成 17 年 2 月	19	19	100
平成 17 年度	平成 18 年 1 月	27	27	100
平成 18 年度	平成 19 年 2 月	24	24	100
平成 19 年度	平成 20 年 1 月	23	23	100
平成 20 年度	平成 21 年 2 月	33	33	100
平成 21 年度	平成 22 年 2 月	41	34	83
平成 22 年度	平成 23 年 2 月	33	25	76
平成 23 年度	平成 24 年 2 月	28	26	93
平成 24 年度	平成 25 年 1 月	30	30	100

アンケート対象者は例年 30 名程度であり、各専攻や系での回答数は少数であることに留意しておいていただきたい。また以降、「生産情報システム工学専攻機械系」は単に「機械系」と表記する。「電気系」および「電子情報系」についても同様に表記する。

【 A：回答者自身に関する質問】

平成24年度修了予定者30名の内訳は、機械系7名、電気系5名、電子情報系7名、応用物質工学専攻5名、建築学専攻6名であり、その進路は進学13名（43%）、就職17名（57%）である。進学率は平成23年度の23%から大幅に増加し、過去最も高かった平成19年度に並ぶ進学率であった。専攻別に見ると、これまで電気系および電子情報系の進学率が他に比べて高い傾向にあったが、今年度については、機械系と建築学専攻の進学者数増加に伴い、全体として進学率が高くなったことがわかる。また、全専攻（系）から進学者があったのも専攻科設置以来はじめてのこととなった。専攻科修了生の進学率の全国平均はここ数年3割強で、本校における今年度の進学率はそれと比べても高い値となっている。

【 B：教育全般の総括に関する設問】

一般教育については「満足している」または「おおむね満足している」との回答が 70%（前年度 77%）に低下、専門教育では 53%（前年度 81%）、『教育環境』については 60%（前年度 77%）と前年度に比べ大幅に低下している。この結果は平成 20 年度のアンケート結果に次ぐ低さとなっている。実力についても「実力がついた」または「おおむねついた」との回答は合わせて 53%（前年度 69%）という低い結果であった。

特に電気系は、一般教育、専門教育のいずれにおいても『満足度』が 20%とかなり低く、それに呼応するように実力が「全くつかなかった」と回答した割合が 40%、「あまりつかなかった」と回答した割合が 40%と、合わせて 80%が否定的な回答をしている。教育そのものが劇的に変化したとは考えにくく、この学年に限ったものかもしれないが、少なくとも今回のアンケート対象者にとっては、現在の専攻科課程の教育全般において良好であるとは言い難い状況にあり、その要因を探るとともに、今後も注視する必要がある。

【 C：科目教育に関する設問】

「専門基礎科目」、「特別研究」、「特別実験」、「特別実習Ⅰ・Ⅱ」、「各専攻（各系）における専門科目」については『必要性』、『教育実状』、『到達度』のいずれにおいても肯定的な回答をした割合が 8 割以上と高く、

良好な状況にあることがわかる。

「一般科目」については、『教育実状』と『到達度』に対する電気系学生の評価が他専攻の学生に比べかなり低い状況にある。「技術英語」、「創造設計合同演習」についても電気系学生の評価が低く、これらは前項【B：教育全般の総括】でみられた、電気系学生の満足度の低さに関連しているものと思われる。

また、地域協働関連科目に関して、アンケートは「地域協働演習Ⅰ・Ⅱ」と「地域協働特論」を合わせた設問項目となっているが、対象者に「地域協働演習」の履修者はいないため、回答は全て「地域協働特論」に対するものであると考えられる。地域協働演習の履修者がいないこと、また地域協働特論の『必要性』（「必要」または「少し必要」と回答した割合）も64%を切っており、他の科目に比べ極端に低い状況で、科目の在り方についても、今後検討を要するものである。

他に「複合的資質を育成する科目」の『到達度』は全体的に低く、特に機械系学生については「身についた」または「おおむね身についた」との回答が29%に留まっていることが気になる点である。

【D：学習・教育到達目標に関する設問】

『適正度』は多くの項目でおおむね80%以上であったが、「高い倫理観」の項目では73%、「コミュニケーション能力」の項目では67%、「工学の基礎知識」の項目で70%、「課題解決力」の項目で67%と、80%を下回る結果となった。このため、学生は多くの項目では「適正」であると感じている、先の4項目に関しては不満があると思われる。

『到達度』に関しても、多くの項目で「おおむね身についた」と回答しているが、「多面的考察力」が70%、「コミュニケーション能力」が60%、「課題探究力」が66%、「課題解決力」が63%と、80%を下回った。

『適正度』と『到達度』の両方から見ると、「高い倫理観」および「工学の基礎知識」に関しては現在の内容に関してはおおむね身につけているようであるが、目標自体に不満（より高い要求）があると思われ、関連する科目の見直し等が必要である。「多面的考察力」および「課題探究力」に関して学生は内容に関しては「適正」であると感じている一方で、『到達度』が低いようであり、学生自身の努力や学生の到達度を高めるための教員のサポートが必要である。「コミュニケーション能力」および「課題解決力」に関して学生は教育の実状にやや不満があり、また『到達度』も低いようである。このため関連科目の見直し、学生へのサポートなど見直す必要がある。

【E：その他の設問】

科目別での『満足度』に関しては、専門基礎科目で93%、複合的・学際的資質育成科目で90%、工学基礎科目で80%が「おおむね満足」と感じている一方、一般科目で56%、深い専門性の育成科目で67%と「やや不満」を感じているようである。専攻科における少人数の授業形態および教員の授業時間外の対応に関しては、ほぼ90%以上が「おおむね満足」しているようであった。TOEICに関する学習の支援体制では「満足」、「おおむね満足」と答えた学生は50%であり、半分の学生は不満を抱えており、早急な改善（対策）が必要であると思われる。学会発表、ポスターセッション、特別研究発表会など研究等の発表に関しては80%以上が「おおむね満足」しており、プレゼンを体験することが学習・研究の意欲の向上に影響していると思われる。学生相談室、進路支援、学校の事務サービスは80%以上がおおむね満足していた。

【自由意見】

教育システムに関係しそうな意見をいくつか挙げた。

- ・図書館に専門書が少なく、新書で入るものは文系のものが多い。
- ・深い専門性に関する科目が少ない。
- ・本科での英語の授業の内容を改善してほしい。
- ・専攻科入学前に学位等に関して十分な説明をするべきである。
- ・筆記だけでなく実験や実技の試験を実施してほしい。
- ・TOEICに向けた対策をしてほしい（英語の授業内容）。
- ・学会等の援助をもっとしてほしい（旅費等）。

これらの意見は項目のD、Eでも見られた内容と関連しているようであった。学生は英語を含めたコミュニ

ケーションに関する科目，深い専門性に関する科目に対して，不満を持っているようであり，学会発表等へは意欲を持っているようである。このため科目（内容）の見直しだけでなく，自学習しやすい環境（専門書の充実など）を検討する必要があると思われる。

2.3 新入生保護者アンケート

現在までに実施した新入生保護者アンケートの実施時期および回答者数等は以下の通りである。今回の分析は、平成 25 年度における新入生保護者実施分である。なお、文章中の括弧（ ）内の数値は、特に断らない限り、前年度（H24）の数値を示す。

	実施時期	対象者数（名）	回答者数（名）	回答率（％）
平成 18 年度	平成 18 年 4 月	215	202	93.9
平成 19 年度	平成 19 年 4 月	209	208	99.5
平成 20 年度	平成 20 年 3 月	210	210	100
平成 21 年度	平成 21 年 3 月	205	205	100
平成 22 年度	平成 22 年 3 月	215	207	96.2
平成 23 年度	平成 23 年 3 月	212	203	95.7
平成 24 年度	平成 24 年 3 月	209	137	65.5
平成 25 年度	平成 25 年 3 月	209	186	88.9

【回答数および割合】

回答者は全体で 186（137）名であり、新入生全体 209（209）名*の 88.9（65.5）％にあたる。前回の回答率の低下をうけて、回答方式を 3 種類〔A4 紙媒体・マークシート・web〕から 1 種類〔QR コードを用いた web 入力〕に限定したことにより、混乱は避けられたようである。しかし、平成 23 年度以前と比べると、回答率を上げる余地は残っており、継続的に工夫が必要である。

回答率を上げるための工夫について、多くの方から意見を頂ければ、望外の喜びである。

* 平成 25 年度の 1 年次在籍者数は 220 名だが、前年度からの休学を含む留年者数 11 名を除いた 209 名を「新入生」とみなし、本アンケートの対象としている。

【寮生・通学生の別】

「自宅通学生」は 62（65）％であり、「寮生」は 38（35）％であった。ここ数年で割合に大きな変化はみられないものの、平成 18 年度の調査開始以降、寮生の占める割合が最大となった。既に平成 21 年度に 30％台を占めており、入寮希望者の増加は今後も継続するものと思われる。学科別にみると、建築学科が 52.6％と最も多く、機械・電気・物質工学科が 35％台、電子情報工学科が 31.6％であった。

【通学生の通学方法】

「公共交通機関」が 65.8（47）％、「自転車」が 29.1（45）％で、この 2 つの通学方法がほとんどを占めている。平成 22～24 年度では、「公共交通機関」が 40％台であったことから、20％近い増加を示している。

【寮生活】

上記の設定で「寮生」は 71（47）名であったが、72（47）名からの回答があった*。最も多い回答は「やや心配」の 44.4（60）％で、次に「おおむね心配ない」の 27.8（26）％であった。「心配ない」と「心配がある」の回答は、13.9％で同数であった。『寮生活について最も心配なこと』は、「人間関係」が 47.1（39）％と最も多く、続いて「寮生活」の 29.4（46）％で、上位 2 つの順位が平成 24 年度と逆転していることが特徴である。但し、平成 23 年度までの記述式回答においても「人間関係」が最も多かったことから、今年度特有という訳ではない。

* 機械工学科において 1 名増加しており、複数回答されたものと思われる。

【有明高専を最初に知ったのは】

回答数は 186 名であった（今年度より回答方式を 1 つのみとした。H24 年度までは複数回答可とし、回答

数は 165 件)。「以前から知っていた」が 63.4 (48) %と最も多く、「知人(身内, 親戚等)」が 14 (19) %, 「ポスター・パンフレット等」が 7.5 (4) %と続く。「ポスター・パンフレット等」の割合が倍増(3.6→7.5)しており, 本校の広報活動の一成果が現れているものと思われる。

【有明高専受験を決定した時期】

回答数 186 (137) 名のうち, 「中学3年生の1学期頃」が 31.2 (41) %と最も多く, 「昨年10月頃」が 17.2 (25) %, 「昨年12月頃」(11%)・『中学1年生の頃』(5%) が 11.3%と同数で続く。上位2つの順位に変化はみられないが, 他の選択肢の数値が増加していることから, 全体的に「分散」傾向がみられる。

【進路決定の際, 有明高専の情報を何で得ましたか】

複数回答のため, 444 (352) 件の回答を頂いた。「ホームページ」(21%)・「オープンカレッジ」(23%) がともに 25.2%と最も多く, 「知人(身内・親類等)」13.3 (15) %と続く。上位3つの順位・割合に大きな変化はみられない。但し, 昨年度と比較した際, 「中学校での学校説明会」の割合が半減(8.8%→4.7%)していることが気付きである。

【有明高専入学の決め手】

複数回答のため, 494 (365) 件の回答を頂いた。「お子様本人の希望」が 34 (35) %と最も多く, 「就職率が高い」が 25.7 (29) %, 「大学へ編入学できる」が 13.0 (11) %と続く。ほぼ例年と変わらない結果であるが, 「学生教育がしっかりしている」の割合が増加していること(4.7→9.1)は, よい傾向といえるのではないだろうか。

【入学後心配なこと】

複数回答のため, 271 (205) 件の回答を頂いた。「学業」が 45.0 (45) %と最も多く, 「学校生活」が 23.2 (26) %, 「通学」が 18.5 (15) %と続く。ほぼ例年と変わらない結果である。

【アドミッションポリシーを意識しましたか】

平成20年度からの設問である。回答数 186 (135) 名のうち, 「意識した」が 69.9 (71) %, 「意識しなかった」が 30.1 (29) %であった。ほぼ例年と変わらない結果であり, 7割近くの保護者がアドミッションポリシーを意識していることが窺える。

学科別にみると, 機械工学科が 67.6(66.7)%, 電気工学科が 71.4(69.2)%, 電子情報工学科が 73.7(76.2)%, 物質工学科が 77.4 (73.3) %, 建築学科が 60.5 (71.4) %である。平成21年度までは学科による差異がみられなかったが, 平成22年度以降は, 年度によって変動があるものの, 学科による差異が顕著になってきていることが特徴である。

【自由意見】

15 (8) 件の意見が寄せられた。「寮生活に関する不安・心配[人間関係や施設面]」が 6件と最も多く, 「学業・進路に関する不安・心配[勉強についていけるかどうか等]」が 3件, 「通学に関する要望」が 1件, 「その他」5件, 具体的な内容が記載されていた。

関係部署等においては, 内容を精査し必要に応じて保護者の方にフィードバックして頂ければ幸いである。

2.4 4年次編入生アンケート

現在までに実施した4年次編入生アンケートの実施時期および回答者数等は以下の通りである。今回は、平成25年度4年次編入生に対して実施したアンケートの分析である。

	実施時期	対象者数 (名)	回答者数 (名)	回答率 (%)
平成19年度	平成19年4月	11	11	100
平成20年度	平成20年4月	11	10	91
平成21年度	平成21年4月	7	7	100
平成22年度	平成22年4月	9	9	100
平成23年度	平成23年4月	12	12	100
平成24年度	平成24年5月	12	12	100
平成25年度	平成25年4月	13	13	100

【所属学科】

機械3名、電気2名、情報4名、物質2名、建築2名の合計13名。

【通学生・寮生の区別、通学方法、寮生活について】

13名の内、通学生4名、寮生9名である。通学生の通学方法は「徒歩」「公共交通機関」が多数を占めている。「寮生」の内8名が寮生活について「心配ない」と回答している（残り1名も「おおむね心配ない」と回答している）。

【有明高専の認知と情報取得方法】

有明高専を「以前から知っていた」という回答が4名、「高校の先生から」および「知人から」が3名、「高校における学校説明会」が2名、「ホームページ」が1名となっている。「ポスター・パンフレット」は0名であり、紙媒体での広報や学校説明会の効率化を検討する必要がある。

進路決定の際の情報取得方法（複数回答可）に関しては「ホームページから」が10名、「高校の先生から」が7名と多数を占めている。高校の先生からの進路指導もさることながら、ホームページでの情報取得も積極的になされている。

【受験決定時期と入学の決め手】

『受験決定時期』は「2年3学期頃」が一番多く4名、次いで「2年2学期」が2名、「2年1学期」が2名、「1年頃」が2名とつづく。

『入学の決め手（複数回答可）』は「就職率が高い」が一番多く10名、次いで、「大学へ進学できる」が7名、「専攻科へ進学できる」が5名とつづく。就職意識・進学意識ともに高いことがわかる。

【入学後の心配】（複数回答可）

「学業」が9名となっており、「授業についていけるか」、「人間関係が面倒に感じる」などの具体的な意見もあった。「心配なし」という回答は4名となっている。

【アドミッションポリシーに対する意識】

『アドミッションポリシー』を「意識した」が8名、「意識しなかった」が5名となっており、更なる周知が必要である。

【高専卒業後の進路について】

「就職」が6名、「専攻科進学」が1名、「大学編入学」が3名、「考えていない」が3名となっている。「考

えていない」が3名となっているが、概ね入学時に進路に関して考えている学生が多い。

【有明高専への要望，自由意見】

なし

3. あとがき

本委員会が本校の教育プログラムの継続的改善に資するために、平成14年度から行ってきたアンケートの実施・分析・報告活動は11年を経過し、今回9回目として提出する本調査報告書は、平成25年1月から平成25年4月までの実施分を主に前回の調査結果と比較して分析したものです。

今回の分析の結果、継続的改善という観点からは、本校の教育システムは、全体的には良好の状態であると思われまます。しかし、改善あるいは検討を要する事項が依然として存在することも事実です。中でも特筆すべきは、専攻科課程の教育に関して全般的に『満足度』および『到達度』の大幅な低下がみられることです。アンケート対象者が30名程度の少数であることを差し引いても、(少なくとも昨年度の専攻科修了生にとっては、) 現行の専攻科教育システムが良好であるとは言い難い状況にあるようです。今後もこのような状況が継続するようであれば、本校の専攻科教育の抜本的な見直しが必要となるでしょう。関係組織・教職員におかれましては、このようなアンケート結果が得られた要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みを早急に検討いただきたいと思ひます。

「まえがき」で述べたように、本調査報告書は、学校の継続的改善に資することを目的としています。本報告書が関係各所において改善に利用されることを切に希望します。そのためには、まず、本校の教職員各人が、本調査報告書における関係箇所を一読し、本校に対する学内外からの評価を認識することが必要であり、責務でもあると思ひます。そして、関係各所で共通認識に基づく改善等の検討がなされることを切に願う次第です。

最後に、アンケートにご協力いただいた関係各位に深く感謝申し上げます。

学校運営検討委員会

委員長	石丸 智士 (電気工学科)
副委員長	谷口 光男 (一般教育科)
	原槇 真也 (機械工学科)
	石川 洋平 (電子情報工学科)
	出口 智昭 (物質工学科)
	岩下 勉 (建築学科)
事務担当	原賀 亮治 (総務課企画室)